

横浜港港湾計画資料

－ 軽易な変更 －

平成30年12月

横浜港港湾管理者

横 浜 市

目 次

1	変更理由	1
2	旅客船埠頭計画に関する資料	2
3	臨港交通施設計画に関する資料	3
4	港湾環境整備施設計画に関する資料	6
5	土地利用計画に関する資料	8
6	橋梁の桁下空間の確保に関する資料	9
7	環境の保全に関する資料	10
8	その他の資料	11

1 変更理由

- 1) 内港地区（新港地区）において、港内における水上交通及び大型ヨット等の寄港の需要に対応するため、旅客船埠頭計画を変更する。
- 2) 内港地区（中央地区及び新港地区）において、港内の交通の円滑化及び周遊性、親水性の確保のため、臨港道路及び橋梁の桁下空間を計画する。これに伴い、港湾環境整備施設計画及び土地利用計画を変更する。
- 3) 金沢地区において、港湾における交通の円滑化を図るため、臨港道路を計画する。
- 4) 本牧ふ頭地区において、コンテナターミナルと一体的に機能する高度な物流拠点に進出する企業の要請に対応するため、臨海部物流拠点の形成を図る区域内の臨港交通施設計画を変更する。

2 旅客船埠頭計画に関する資料

2-1 計画の必要性

(1) 内港地区（新港地区）

港内における水上交通の需要に対応するとともに、外洋航海可能な大型ヨット等の寄港の需要に対応するため、旅客船埠頭計画を新たに計画する必要がある。

2-2 計画の概要

(1) 内港地区（新港地区）

港内における水上交通及び大型ヨット等の寄港の需要に対応するため、旅客船埠頭を次のとおり計画する。

表 2-2-1 今回計画変更する旅客船埠頭の規模

地区名	施設	数量	計画	規模
内港地区 (新港地区)	小型栈橋	1基	新規計画	100ft級の船舶に対応できる規模とする。



図 2-2-1 旅客船埠頭計画（新港地区）の位置

3 臨港交通施設計画に関する資料

3-1 計画の必要性

内港地区（中央地区及び新港地区）において、港内の交通の円滑化及び周遊性、親水性の確保のため、港湾の各施設を結ぶ道路（歩行者専用）を計画する必要がある。

金沢地区において、交通の円滑化のため、港湾の各施設を結ぶ道路（歩行者専用）を計画する必要がある。

また、本牧ふ頭地区において、コンテナターミナルと一体的に機能する高度な物流拠点に進出する企業の要請に対応するため、臨海部物流拠点の形成を図る区域内の道路を変更する必要がある。

3-2 計画の概要

港湾における交通の円滑化を図るため、次のとおり計画する。

表3-2-1 計画の概要

種別	地区名	施設名	起点	終点	計画
臨港道路	内港地区 (新港地区)	ハンマーヘッド パーク連絡線	新港ふ頭客船 ターミナル	ハンマーヘッド パーク	新規計画
臨港道路	内港地区 (中央地区及び新港地区)	みなとみらい 連絡線	臨港パーク	新港パーク	新規計画
臨港道路	金沢地区	横浜ベイサイド マリーナ連絡線	鳥浜・マリーナ 歩道橋	横浜ベイサイド マリーナ地区	新規計画
臨港道路	本牧ふ頭 地区	臨海部物流拠点の形成を図る区域内の臨港道路			既定計画の 変更計画

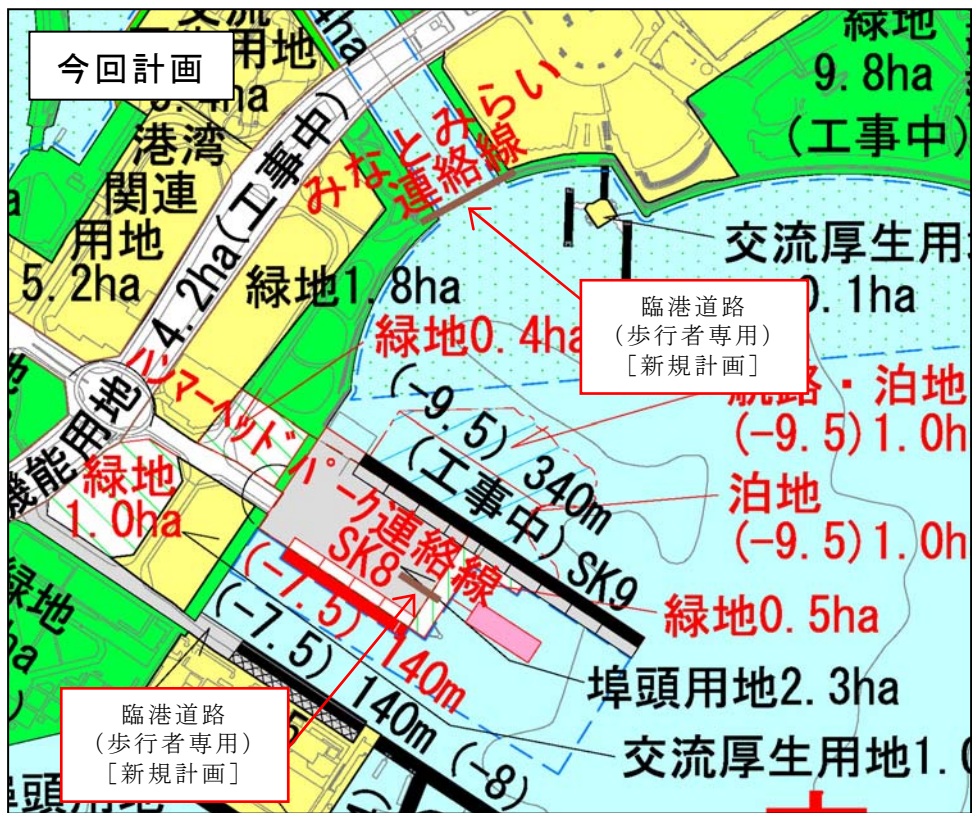
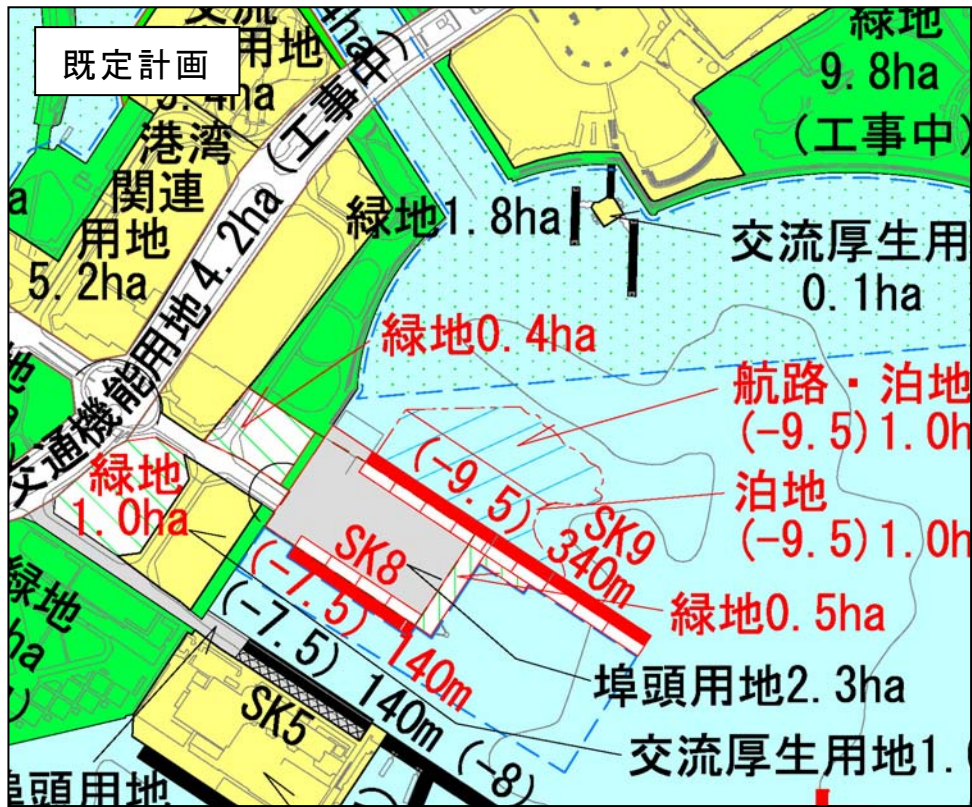


図 3-2-1 ハンマーヘッドパーク連絡線・みなとみらい連絡線の計画位置図

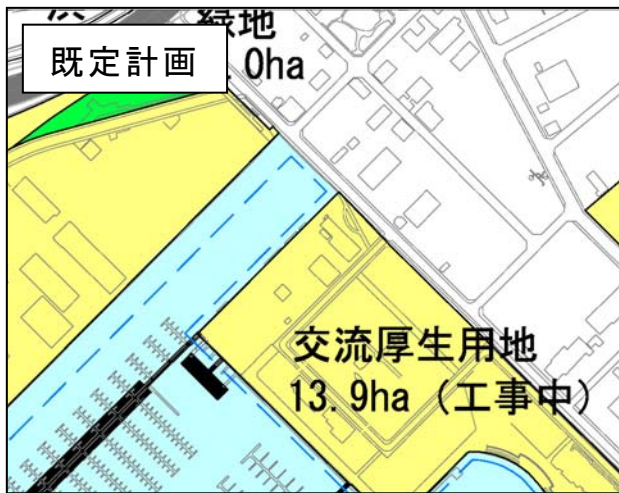


図 3-2-2 横浜ベイサイドマリーナ連絡線の計画位置図

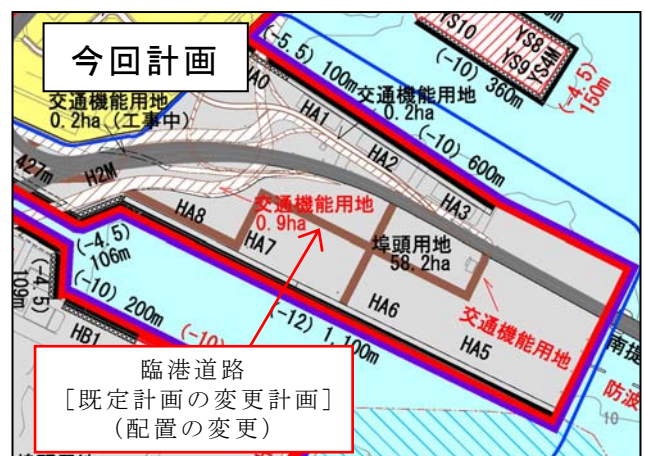
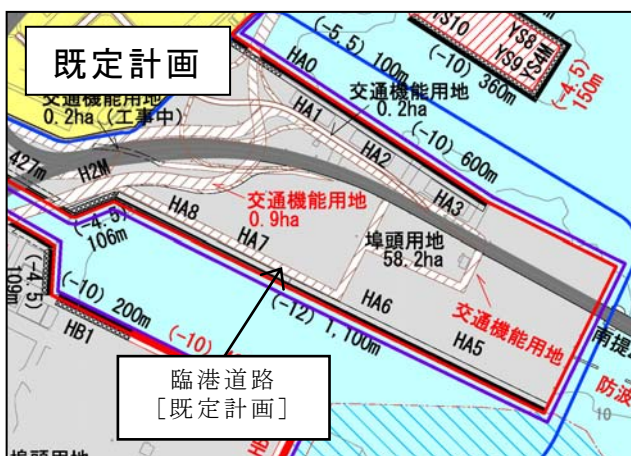


図 3-2-3 臨海部物流拠点の形成を図る区域内の臨港道路の計画位置図

4 港湾環境整備施設計画に関する資料

4-1 計画の必要性

港内の交通の円滑化、周遊性及び親水性を確保するための臨港道路を整備するため、次のとおり計画を変更する。

4-2 計画の概要

良好な港湾の形成を図るための港湾環境整備施設について、内港地区において臨港道路を整備するため、次のとおり計画を変更する。

表4-2-1 今回計画変更する緑地の規模及び種類

地区名	名称	既定計画	今回計画	種類	備考
内港地区 (中央地区)	臨港パーク	9.8ha	9.8ha	シンボル緑地	既設 (工事中)
内港地区 (新港地区)	新港パーク	1.8ha	1.8ha	シンボル緑地	既設
	ハンマーヘッドパーク	0.5ha	0.5ha	シンボル緑地	既定計画

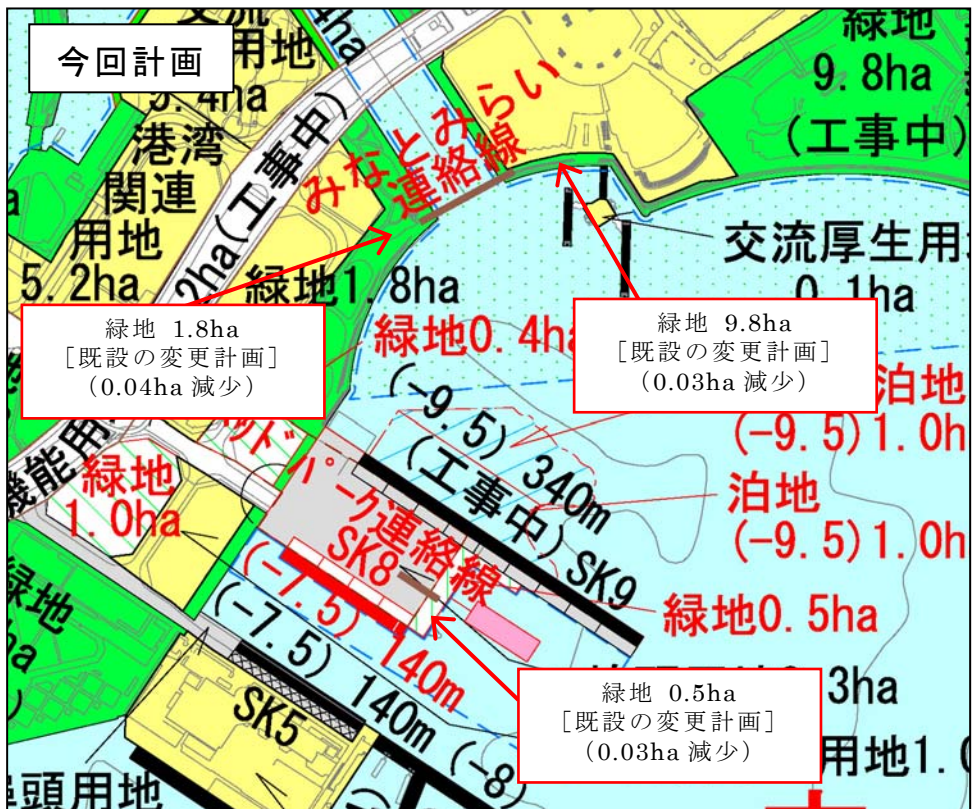
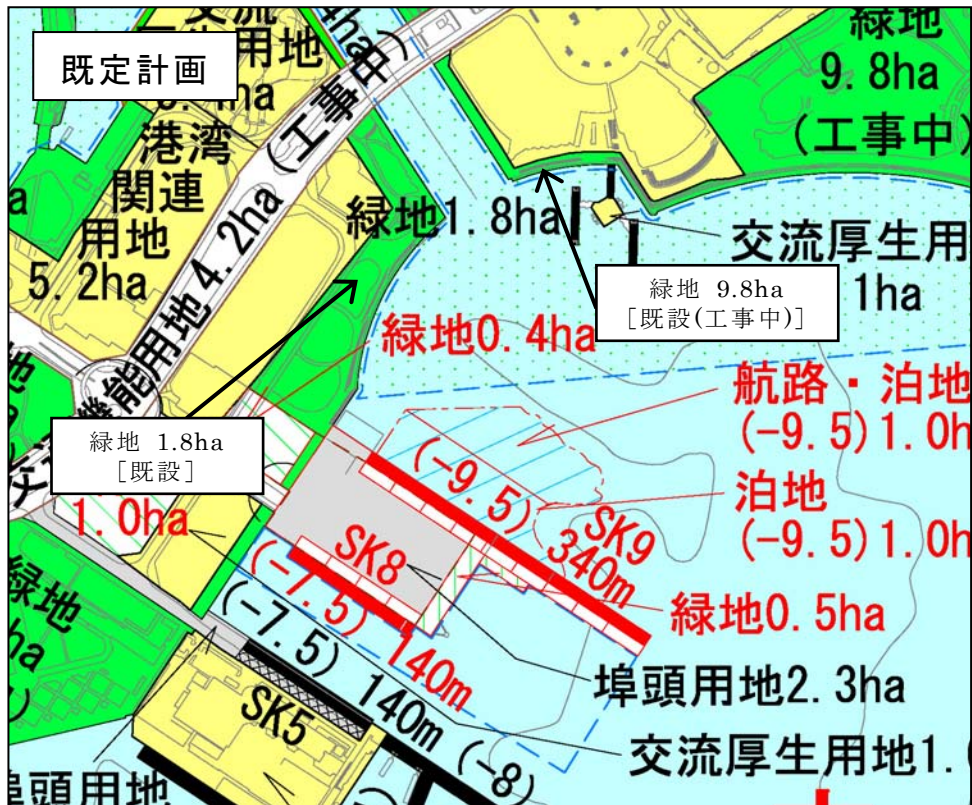


図4-2-1 港湾環境整備施設計画の位置図

5 土地利用計画に関する資料

内港地区（新港地区）において、港湾施設の計画に対応するため、土地利用計画を次のとおり変更する。

単位：h a

地区名 \ 用途		埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	交流厚生用地	海面処分用地	合計
内港地区 (中央地区)	変更前	3.8	13.0	—	92.4	5.1	15.3	2.2	—	131.8
	変更後	3.8	13.0	—	92.4	5.1	15.3	2.2	—	131.8
	増 △減					0.0	△0.0			0.0
内港地区 (新港地区)	変更前	2.8	11.8	—	8.6	6.4	17.8	6.4	—	53.8
	変更後	2.8	11.8	—	8.6	6.4	17.8	6.4	—	53.8
	増 △減					0.0	△0.0			0.0

注1) () は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 端数整理のため、内数の和は必ずしも合計とはならない。

注3) 交通機能用地及び緑地の増減面積については、端数整理のため0.0haと表現しているが実際は、「0.05ha未満」の増減が発生する。

6 橋梁の桁下空間の確保に関する資料

6-1 計画の必要性

内港地区において、港内の周遊性・親水性の確保のため臨港道路を計画している。

横断箇所の水域は、観光船や屋形船等の船舶の航路として利用されているため、現状の利用に支障の無いよう桁下空間を確保する必要がある。

6-2 計画の概要

港湾を利用する船舶の航行に支障がないよう、橋梁の桁下空間を次のとおり計画する。

表6-2-1 橋梁の桁下空間

橋梁名	確保する桁下空間
みなとみらい連絡橋（仮称）	中央部 幅65m 高さ N.H.H.W.L. +2.75m

注) N.H.H.W.L. は略最高高潮面であり、横浜港工事用基準面 Y.P. +2.75m を零位とする。

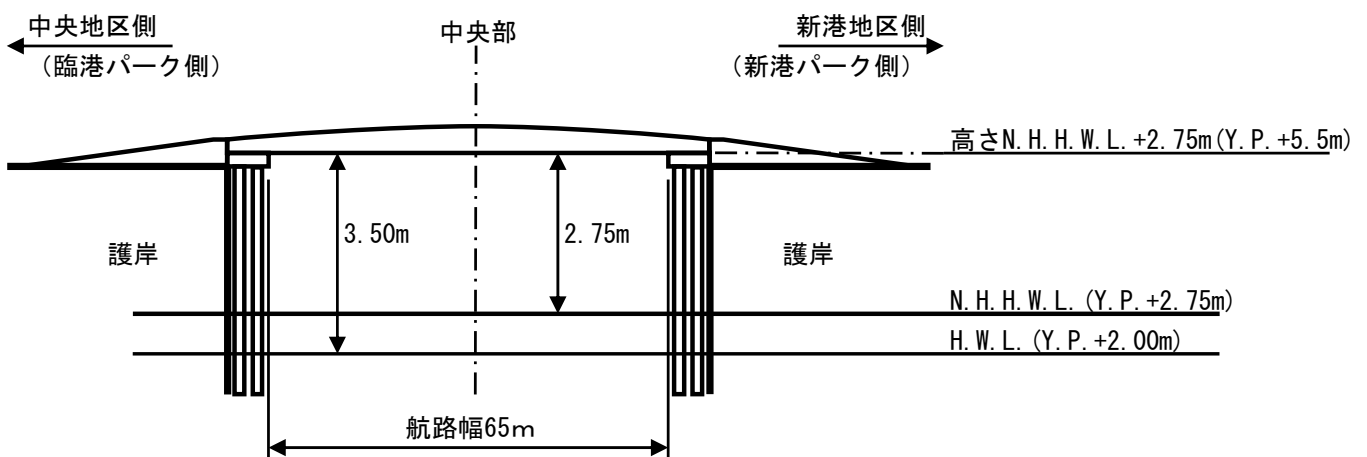


図6-2-1 橋梁の桁下空間略図

7 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う大規模な地形改変はなく、大幅な利用想定の変更もないことから、今回計画が環境に及ぼす影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、本計画の実施にあたっては、工法・工期等について検討し、十分な監視体制のもとに、環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。

8 その他資料

8-1 横浜市港湾審議会名簿

(平成30年12月現在)

	区分	幹事	氏名	役職		備考
1	関係行政機関の職員6		おおしか ゆきひろ 大鹿 行宏	横浜税関長		
2			きたざわ じゆん 北澤 潤	横浜検疫所長		
3		○	まつなが やすお 松永 康男	関東地方整備局副局長		
4		○	かけえ こういちろう 掛江 浩一郎	関東運輸局長		
5		○	みうら まさる 三浦 兼	京浜港長		
6			にししかた あきのり 西方 昭典	神奈川県警察本部交通部長		
7	学識経験のある者6		かわしま やすひろ 川嶋 康宏	一般社団法人海洋調査協会会長	委員長	
8		○	いけだ たつひこ 池田 龍彦	放送大学副学長		
9		○	よこうち のりひさ 横内 憲久	日本大学名誉教授		
10			あずま いくよ 東 幾世	株式会社テレビ神奈川取締役総務局長		
11			うちだ ゆうこ 内田 裕子	ハーベイロード・ジャパン副代表 経済ジャーナリスト		
12			かわの まりこ 河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授		
13	市会議員3		たかはし のりみ 髙橋 徳美	横浜市会国際・経済・港湾委員会委員長		
14			ありむら としひこ 有村 俊彦	横浜市会国際・経済・港湾委員会副委員長		
15			げんなみ まさやす 源波 正保	横浜市会国際・経済・港湾委員会副委員長		
16	港湾関係団体の代表者13	○	あべ ただし 阿部 且	横浜船主会会長		
17		○	ふじき ゆきお 藤木 幸夫	横浜港運協会会長	副委員長	
18		○	おこのぎ うたぞう 小此木 歌藏	神奈川倉庫協会会長		
19			なりまつ きよひで 成松 清秀	横浜エゼント会会長		
20			いづみ まきたろう 飯泉 牧太郎	横浜回漕協会会長		
21			ふじき こうた 藤木 幸太	横浜港湾荷役協会会長		
22			いしぐろ あきひろ 石黒 明博	京浜海運貨物取扱同業会会長		
23		○	おおやま ひろくに 大山 浩邦	全日本海員組合関東地方支部 地方支部長		
24		○	とうかい かずお 東海 和男	横浜港湾労働組合連合会中央執行委員長		
25			すずき せいいち 鈴木 誠一	全日本港湾労働組合関東地方横浜支部 執行委員長		
26			にしもと てつあき 西本 哲明	東京湾水先区水先人会会長		
27		○	ゆむら こういち 湯村 浩一	三菱重工業株式会社横浜製作所長		
28			うえの まこと 上野 誠	公益社団法人横浜貿易協会会長		
29	横浜市の住民1	○	やまだ ひとみ 山田 比都美	—		

(順不同)